

〔翻 訳〕

チャンズー・ソン

「韓国系ニュージーランド人のエスニックな 企業家精神——自営業としてのレストラン 経営」

角 田 猛 之

目 次

〔訳者まえがき〕

はじめに

I. ニュージーランドにおける韓国系移民のエスニックな企業家精神

II. オークランドにおける韓国系移民のレストラン事業：課題と対策

II-1 展開と課題

競争の激化

II-2 対策と戦略

エスニックからの脱却

和風シバー

中国人客向けの再エスニック化

結 論

〔訳者まえがき〕

本稿は、Changzoo Song 'Ethnic Entrepreneurship of Korean New Zealander: Restaurant Business as Selfemployment Practice' (New Zealand Journal of Asian Studies 15, 2 (December 2013): http://www.nzasia.org.nz/journal/jas_dec2013_changzoo.pdf: 2018年4月25日アクセス) の翻訳である。

訳者はソンが最も関心を有している韓国系ディアスポラ（中国、アメリカ、旧ソ連、ニュージーランド、日本（いわゆる在日））が有するナショナリズムとアイデンティティのあり方、およびその変容に関する論文を訳出して『関西大学法学論集』に投稿した。そしてそのうちの「チャンズー・ソン「名目上の兄弟——韓国に帰還した韓国系中国人移民の疎外感とアイデンティティの変容」・「越境主義の時代におけるディアスポラ包摂——韓国のディアスポラとの包摂は国の発展を支えることが可能である」」（『関西大

『学法学論集』第66巻第2号（2016年7月）の「訳者はしがき」においてつぎのように指摘している（適宜省略・微修正し、本稿で訳出した論文と関連するタームには傍点を新たに付した）。「本稿は『関西大学法学論集』第66巻第1号において訳出した……チャンズー・ソンの「アイデンティティ・ポリティクスと韓国における韓国系中国人移民における「故国」の意味」論文に引き続いて、韓国系中国人……旧ソ連、アメリカ、カナダ、ニュージーランド、その他（ソンは彼らを「朝鮮民族のディアスポラ」と呼んでいる）……のアイデンティティ問題、とりわけアイデンティティの変容とその背景・原因、とくにグローバル化と経済上、人口統計学上の背景・原因を分析したつぎの2本の論文を訳出するものである。……〔改行〕……ソンの主たる研究関心はグローバル化の進行する世界において、韓国人および韓国人ディアスポラが抱くナショナリズムとアイデンティティのあり方、その変容を政治、経済、歴史、文化といったさまざまな背景の下で分析することである。〔改行〕……ソンは前論文と本号掲載「名目上の兄弟」論文を、韓国政府の研究資金を獲得しつつ、彼自身が数年のあいだに断続的に中国・延辺朝鮮族自治州と韓国・ソウルにおいて行ってきた朝鮮族へのインタビューと参与観察にもとづいて執筆している。〔改行〕……またソンは、以上の3論文から明かなように、朝鮮民族ディアスポラのアイデンティティと固有の文化の維持と変容について、大衆文化（映画やテレビドラマ、大衆向け雑誌）や民族固有の食べ物そして言語に大きな関心を寄せている。」

上の「訳者はしがき」での傍点を付したターム、「歴史、文化」・「インタビューと参与観察」・「固有の文化の維持と変容」は、ナショナリズムとアイデンティティ・ポリティクスに対するソンのアプローチの方法における大きな特徴を表している。すなわちそれは、ソンの重要な研究手法のひとつたる文化人類学のアプローチである（ソンは上記の内容をテーマとした論文にてハワイ大学で博士号を取得している）。上記の論文はまさに、韓国政府から支出された研究費によって可能となった、文化人類学における必須にしてメインの手法たる「インタビューと参与観察」にもとづいて刊行された労作である。

そしてこれらの文化人類学上のアプローチに加えて、本稿で訳出した論文との関係で重要なもうひとつのタームが、文化人類学の主要な研究対象のひとつたる「民族〔や部族、その他の集団に〕固有の食べ物」である。ソンは、小説やテレビドラマ、映画、演劇などの大衆文化とならんで、「民族固有の食べ物」をナショナリズムとアイデンティティを象徴するもののひとつとして把握し、彼の重要な研究対象としていくつかの論文

チャンズー・ソン「韓国系ニュージーランド人のエスニックな企業家精神——自営業としてのレストラン経営」を刊行している。そして本稿で訳出した論文はまさに、そのような文化人類学的手法をも踏まえた論文のひとつである。したがって本稿は、これまで訳出、紹介してこなかった「民族固有の食べ物」、そしてそれらを提供するオークランドの韓国系レストランに対象を絞って、ニュージーランドでの韓国系移民の動向、アイデンティティ、ナショナルリズムの問題を検討するソンの論文の翻訳である*。

なお、原論文で以下の表題を付して掲載されているオークランドのレストラン関係の3枚の写真は紙面の都合上省略した。(1)「オークランドCBDのNo. 1 Pancake Shop」、(2)「アッパー・クイーンズトリートのレストラン・ソウル」、(3)「タカプナの江南スタイルBBQとサラダバーのレストラン」

* 旧ソ連に移住した朝鮮「民族固有の食べ物」に関するソンの記述：ソンは、角田猛之訳、チャンズー・ソン「ディアスポラ帰還、故国、階層構造、そしてアイデンティティ——韓国における朝鮮民族ディアスポラ帰還者の経験」論文(76頁)においてつぎのように指摘している(関西大学法学研究所『ノモス』NO. 39、2016年12月)。「コリヨサラム[(ソビエトに移住した朝鮮族(Koryö saram))の言語生活だけではなく食生活を見ても、実際に彼らはさきわめて「ロシア的」で「中央アジア的」である。彼らはキムチのような朝鮮族の食事ではなく、常にサラダやパンを食べている。ソウルの南大門地域には若干のコリヨサラムのレストランがあり、その典型は“My Friend”や“Ariran”(韓国では“Arirang”)のようなレストランである。しかしながら、現在の韓国在住の韓国人(あるいは北朝鮮人)であれば、およそ韓国のものとは認めないような代物である。下の写真からわかるように、キムチのかわりにニンジンサラダや海藻サラダを食べ、また必ずパンを食べている。彼らの食べ物や文化は、想像上の朝鮮、ロシアそして中央アジアがまじりあったものである(Song 2016)。」

はじめに

ニュージーランドに居住する韓国人は1980年代以前には数百人に過ぎなかったが、1990年代初頭にニュージーランドへの韓国人の移住が本格化した。これは、1980年代末にニュージーランド政府が移民政策を転換し、非西洋諸国の移民をも受け入れるようになった結果である。その後直ちに多くの韓国人がニュージーランドに移住し、1990年代にはその数は急速に増加した。それは韓国人たちが、大人たちにとっては韓国よりもより快適な暮らしをおくるとともに、子どもにとってはより良い教育を受けることのできる住みやすい国と考えたからである。1997年の韓国の金融危機^{*1}が多くの韓国人を故国に戻ることを促したが、2000年までにはふたたび韓国人移民は増加し、2002年には

2万人を超えた。しかしながらその後、ニュージーランド政府が移民制限政策をとったがゆえに、韓国人移民の伸び率は低下した。また同時に、ニュージーランドに移住した多くの韓国人は、さらによりよい生活を求めてオーストラリアやカナダ、アメリカなどに移住先を転換した。また同様な目的から、ニュージーランド以外の国に移住しなかった多くの韓国人は故国に帰還した*2。

* 1 韓国の1997年の通貨危機：「韓国通貨危機」についてつぎのように指摘されている。「大韓民国（韓国）で、1990年代と2000年代に発生した二つの通貨危機（経済危機）のことをいいます。1990年代の方は、1997年に発生したアジア通貨危機の一つで、また2000年代の方は、米国発の世界的金融危機により、2008年から2009年にかけて発生した韓国ウォンの通貨危機となっています。1997年の韓国通貨危機：当時、韓国は、起亜自動車など財閥系企業の破綻が相次ぎ、金融機関が不良債権を抱えるなど経済が大きく悪化しており、そういった状況下で、1997年7月にタイで通貨危機が発生すると、その影響を次第に受けるようになりました。[改行]当初は、中央銀行の特融資や通貨当局の介入により暴落には至りませんでした。11月17日に大手銀行が外貨決済の不能に陥り、韓国ウォンが急落して通貨当局は介入を放棄し、11月21日に国際通貨基金（IMF）への支援を正式に要請しました。[改行]この要請に対して、IMFは史上最大規模となる210億ドルの融資の実施を決定し、それ以外に、世界銀行から100億ドル、アジア開発銀行から40億ドル、日本から100億ドル、米国から50億ドルなど、IMFを含めて支援パッケージは総額580億ドルに上りました。[改行]なお、IMFが支援を決定したことで、IMFが韓国経済に介入し、経常収支の改善、財政収支の黒字化、インフレの抑制、金融の引き締め、外貨準備の積み増し、金融の改革、市場の開放などが要求され、韓国は朝鮮戦争以来、最大の国難（経済混乱）となりました。その後、各種改革のほか、海外からの証券投資に対する規制緩和がなされたことで、対外証券投資の流入が促進され、次第に韓国の国際収支は安定を取り戻していきました。（iFinance 金融情報サイト「韓国通貨危機」<https://www.ifinance.ne.jp/glossary/world/wor023.html>：2018年5月18日アクセス）

* 2 1991年以降のニュージーランドの移民政策の推移と韓国人移民の状況：1991年以降のニュージーランドの移民政策の推移と韓国人移民の状況について、つぎのように指摘されている。「1991年にニュージーランド政府がユーロピアン以外にも移民の門戸を開いてから新たな生活スタイルを求める多くのアジアの人々が当地に渡っている。特に韓国人移民の増加は目を見張るところがある。現在韓国はニュージーランドの5番目の輸出国であり、イギリスを追い越す勢いで両国の経済関係は緊密になってきた。これに伴って韓国人移民も急速に増加し、1996年のセンサスでは総人口の0.35%に当たる12,657人もの韓国出身の住民が報告された。これは10年前の426人に比べ約30倍の増加であり、彼らはニュージーランドの多文化傾向に十分貢献できるまで成長している。また、ニュージーランドにおける最大の都市で

あるオークランドには約1万人以上の韓国人が住んでおり、オークランド総人口の約1%に上っている。彼らの居住地域を見ると、約6割がオークランド大都市圏のNorthshore地域に居住していると推定され、アジアからの移民グループの中でも最も地理的集中度が高い。[改行] Yoon (1997)によると、韓国人移民の職業の種類は1992年の20から1997年の55と韓国人移民の増加に伴って多様化している。また、韓国人移民が経営する事業体の数も1992年の37から1997年の636へと1600%の増加を見せている。しかしながら、韓国人が経営する事業のほとんどは、ホスト社会の経済ネットワークに浸透できず、典型的なエスニック・ビジネスの段階に止まっている。つまり、韓国人の資本と経営スタイルで韓国人の従業員を雇い、主に韓国人を客にするものである。[改行] では、ニュージーランドへ移民する韓国人はどのような人々で、なぜニュージーランドを移民先として選んだのか。ニュージーランドにおける韓国人移民はほぼ例外なく高学歴で中産階級のホワイト・カラー出身である。また、韓国経済が好況のピークに向かっていたときに祖国を離れた彼らは、子供の教育環境ときれいでゆとりある生活環境をもっとも重要な移住動機として挙げている。このような社会経済的属性や移民の動機は、低い社会経済的ステータスと経済的理由といった従来の韓国人移民とは明らかに異なっており、新しい韓国人ディアスポラを象徴するものと言える。このように異なる社会経済的背景と移住動機をもつニュージーランドにおける韓国人移民は、移住前に描いていたパラダイスとしてのニュージーランドのイメージと現実としてのニュージーランドでの生活の間でどのように妥協し生活を営んでいるのか。……[改行] ニュージーランドにおける移民政策の転換はニュージーランドの実験と評される新自由主義改革の一環として1986年に行われた。それまでニュージーランドでは社会の安定 (social fabric) という名分のもとに白人特にイギリスとアイランド出身を優遇する差別的な移民政策が厳格に維持されてきたが、1986年の移民法改正によって伝統的な特定出身国選好システムが廃止された。しかし、この改正では移民者に高い英語能力を要求するなど依然として差別的な要素が多く残され、期待された投資移民の増加はほとんど現れなかった。1986年の移民法改正が批判を浴びる中、ニュージーランド移民省は1991年に「新しい移民者の個人的な貢献により多文化社会としてのニュージーランドを促す」ため、「ポイント・システム」と呼ばれるより進んだ移民法改正に踏み出した。このポイント・システムの導入はアジアからの移民の増加に特に効果的であった。ニュージーランドの移民法は移民の数だけでなく、移民者の年齢、学歴、技術や経済状況をも巧みにコントロールしてきた。現在、ニュージーランドにおける韓国人移民の典型は3、40代で大学教育を受けた中産階級出身である。しかし、ニュージーランドにおける彼らの就業状況をみると、65%が失業ないし非就業人口であり、就業者のほとんどが記念品店、レストラン、旅行代理店などのエスニック・ビジネスに従事している。これは移民社会の初期においては共通する現象であるが、韓国人移民の場合は言葉の壁以外にも文化的な違いによって主流社会への同化にほかの移民グループより困難を極めている。[改行]

ニュージーランド移民省長官は1998年に「移民政策の失敗は数万の高級労働力が彼らの専門分野で働く展望をなくす結果を招いた」と認めた。確かに数千の高級技術を持つ韓国人移民が失業或いは非就業状態にある。しかし、ニュージーランドにおける韓国人移民社会の歴史は浅く、主流社会に適応する十分な時間がなかったことを考慮すると、彼らのアイデンティティつまり、Korean か、New Zealander かあるいは Korean New Zealander かは今まさに形成中であると考えられる。また、それは移民社会に存在する3つの力、同化、隔離、そしてディアスポラの相互作用にかかっている。」金木斗「ニュージーランドにおける韓国人移民の動向」(https://www.jstage.jst.go.jp/article/hgeog/2002/0/2002_0_000003/_article/-char/ja/ : 2018年5月18日アクセス)

ニュージーランドの2006年の人口統計によると、ニュージーランド在住の韓国人は3万792人で、中国、インドについてアジア系の移住民としては3番目に多い国である。そのうちのおよそ70%の韓国人がオークランド地域に居住し、なかでも韓国系移民の大部分はノースショア（North Shore）地域に集住している。韓国人家族の多くはこどもの教育のために移住しているということもあって、韓国系ニュージーランド人は比較的若い世代が多く、そのうちの半数は25歳以下である*。

* オークランドにおける東アジア移民の状況：「本論文は、[1980年代以降の] 過去20年間にわたって、オークランドにおけるそれまでの伝統的な文化景観に付け加えられるようになってきた、東アジア系移民の創り出す広汎なエスニック景観の実態を明らかにしようと試みるものである。オークランドにおいて現在拡大しつつある東アジア系移民の文化景観を特徴づけるものともはっきりと目に見える形で現れている兆候は、おそらく、各エスニック集団における人口数それ自体の増加とともに、かれらの経営するエスニック・レストランの店舗数の増加に示されているといえるであろう。1992年以降、10万人以上の東アジア系の人々がニュージーランドにおける在留許可を得ているが、その大部分は台湾、香港、中国からやってきた華人（9万人以上）と韓国からやってきた韓国（朝鮮）人（約1万4千人）である。1999年においては、中国、日本、韓国、タイ、インドを含むアジア系エスニックのレストランの占める比率は、オークランド市におけるレストラン総数の50パーセント以上に達している。こうして新たに來住する東アジア系移民が、この間、オークランドにおける多文化的特徴を著しく拡張してきたのである。こうして新しくやって来た東アジア系移民集団がもっとも強く選好している居住地域は、相互に重複することはないし、しかもそれぞれの集団がオークランド郊外の相互に異なった場所を占める傾向を示している。すなわち、台湾人はホーウィック＝バ克蘭ガ、エブソム＝レムエラ、チャッツウッド、韓国人はイースト・コースト・ベイズ、グレンフィールド、日本人はセント・ヘリアーズ、レムエラ＝セント・ジョーンズ、フィリピン人はミスター・ロズキル、

ヘンダーソン、ロイヤル・オーク＝オネフンガ＝エラズリー、そしてヴェトナム人はマヌレワ、パバトエトエ、オタフフ、などに居住地域を形成するという具合である。」(尹弘基「ニュージーランド、オークランド市における最近の東アジア系移民とその多文化主義への貢献」(<https://cinii.ac.jp/naid/130000994788> : 2018年5月18日アクセス))

一般にニュージーランドに居住する韓国人は彼らの友人や親せきから羨望のまなざしで見られている。なぜならば、友人たちは、彼ら移民はきれいな環境とすぐれた教育システムを享受していると考えているからである*。たしかに多くの韓国系移民はニュージーランドでの生活を享受していることは事実ではあるが、雇用の面においてその機会が非常に限られていると感じている。またニュージーランドでの韓国系移民の失業率は中国系ニュージーランド人を含むその他の移民よりも高い (Meares et al 2010 : 35)¹⁾。韓国系ニュージーランド人の収入はアジアの他の移民集団よりも低く、韓国系移民の半分以上の人びとが日々の暮らしにとって十分な収入を得ていないと答えている (Meares et al 2010 ; Morris 2007)。ただしこのような事実は、韓国系移民が総体的に若年層が多く、その多くは学生であることにも起因している。

* 環境立国としてのニュージーランドとマオリの自然哲学および1991年自然資源管理法 (Resource Management Act) : 南太平洋に位置する豊かな自然に恵まれた島国・ニュージーランドは、先住民マオリの固有の自然観、自然哲学をも取り入れた、ユニークな環境政策を推し進める環境立国であり、環境先進国である。西洋の自然観、自然哲学とはことなるそのようなマオリ独自の自然観、自然哲学にもとづいた自然保護に関して、自らマオリ出身でオークランド大学上級講師の故ニン・トマスはつぎのように指摘している。「西洋のパラダイムが自然環境 (the environment) に関する学術的な議論を支配している。そして、広く受け入れられているさまざまな英知のなかで何世紀にもわたって洗練されてきた知の体系へのアンチテーゼとして、西洋とは異なる自然環境の見方がその承認を求めて戦いを挑んでいる。西洋の知が支配的であるにもかかわらず、少なくともひとつの根本的な制約がその知には存在する。すなわち、社会的、政治的な成果を法的にも強制可能なものへと転換するための知的洗練のプロセスが、文化に依存していること (culture-laden) すなわち西洋の文脈のなかで生まれてきた価値や原理、ルールをベースとしているということである。しかしながら、西洋の価値や原理、ルールは、自然環境をどのように理解し、自然をどのように描き出すのか、あるいは人間と自然環境のいかなる関係を最適と見るのかといったことがらには、普遍的には当てはまらない。本章では、当然の前提とされている西洋の智に挑戦し、自然環境に対する人間の理解を検討するためにマオリの概念枠組みを用いる⁽¹⁾。しかし、西洋の思想を完全に無視するのではない。すなわち、マオリと政府 (the Crown) との憲法上の関係や、すべての人に影響を与える自然

環境に関する懸案を解決するための方法としての、ニュージーランドにおけるパケハ (Pakeha)⁽²⁾ [主として英国系の白人] の [法的概念に] 依拠する所有関係 (property relation) の重要性などを認めている。しかしながら、種 (species) としてわれわれが生き残るために必要なものとして、先住民 (ここではマオリ) の世界 (our world) に対する伝統的思考 (法) をここでは受容する。……」角田猛之「マオリの環境思想と持続可能な自然環境およびマオリ固有地の保全——ニン・トマス「マオリのランガティラタンガ、カイティアキタンガの概念と自然環境、所有権」論文およびマオリ特別保留地、マオリ固有地トラストおよび相続に関するマオリ土地裁判所刊行のブックレット翻訳『関西大学法学論集』64巻第2号 (2014年7月) 312頁。

マオリの自然観、自然哲学にも依拠したこのような独自の環境政策の根幹をなすのが1991年の自然資源管理法でその諸原則・原理は以下のように規定されている。「第Ⅱ部 本法の目的と諸原則 第5条: 目的 (1) 本法は自然および資源の持続可能な管理 (sustainable management) を推進することを目的とする。(2) 本法において持続可能な管理とは、以下のことがらをおこないつつ、人々やコミュニティが社会的、経済的および文化的な福利と健康および安全を提供することが可能な方法あるいは程度で自然資源の利用、開発および保護を行うことを意味する: (a) 合理的に予測し得る将来世代が必要とするものを満たす程度に (鉱物は除く) 潜在的な自然資源を維持しておくこと; (b) 大気、水、土壌および生態系が有する生命維持能力を保護すること、および; (c) 自然環境に対する働きかけがもたらす害悪を回避し、治癒し緩和すること; 第6条: 国家的重大事項 (Matters of importance) 本法の目的を達成するために、自然資源の利用、開発および保護をおこなうにあって、本法が規定する職務および権限を行使するすべての者は、以下の国家的重大事項を承認し、実施しなければならない。 (a) 海岸の自然環境 (沿岸の海岸地域を含む)、湿地、湖、河川およびその周辺地域の自然的な特性を保全し、また不適切な区分 (subdivision) や利用および開発がなされないように保護すること; (b) 顕著な自然的特性や景観を不適切な区分や利用および開発がなされないように保護すること; (c) 重要な固有種の植物や重要な固有種の動物群が生息する地域の保護; (d) 沿岸の海岸地域や湖および河川への人々のアクセスを確保し拡大すること; (e) マオリおよび彼らの文化、伝統と彼らの祖先の土地、水、遺跡、ワーヒ・タプ (waahi tapu: 聖地) およびタオンガ (taonga: 財産) との関係; (f) 歴史的な遺物を不適切な区分や利用および開発から保護すること; (g) 保護された慣習上の権利の保護; 第7条 その他、本法の目的を達成するために、自然資源の利用、開発および保護をおこなうにあって、本法が規定する職務および権限を行使するすべての者は、以下の事柄に特に留意しなければならない: (a) カイティアキタンガ (kaitiakitanga); (aa) 管理人の倫理 (ethic of stewardship); (b) 自然資源の効率のよい利用と開発; (ba) エネルギーの効率的な最終利用 (end use); (c) 快適な環境の価値 (amenity values) を確保し拡大すること; (d) 生態系そのものの価値; (f) 自然環境の質の確保と拡大; (g) 自然

資源には限りがあること (finite characteristics) ; (h) マスとサケの生息地の保護 ; (i) 気候変動の影響 ; (j) 再生可能な (renewable) エネルギーの利用と開発から効用を引き出すこと」(以下省略)

また、角田猛之「デヴィッド・グリーンリントン「進化、適応と創造——変動する世界での自然資源に対する所有権」(Evolution, Adaptation, and Invention: Property Rights in Natural Resources in a Changing World) 翻訳と講義・講演資料、およびオークランド大学ロースクールの紹介」『関西大学法学論集』64巻第1号(2014年5月)も参照。

韓国系ニュージーランド人の3分の1が失業状態にある。そしてそのような高い失業率と低収入のゆえに、彼らはニュージーランドにおいて母国におけるとはことなった生活環境に適応しなければならないという課題に直面しているのである。韓国系のローカル新聞は韓国系コミュニティのこのような状況を、ここ数年の間の「全面的危機」(‘total crisis’) 状況と特徴づけている。そのような危機的状況はニュージーランドにおける韓国人コミュニティの経済状況を反映しており、そのことのゆえに、上でのべたようにアメリカやオーストラリアといった、同じく英米系の他の国への再移住や故国への帰還の原因となっている。とりわけ学業を終えたにもかかわらず適切な職を得られなかった若者たちは、多くの場合故国に帰還している (cf. Koo 2010)。

多くの韓国系移民が自営業を志向するのはまさにこのような理由からである。彼らはさまざまなビジネスに携わっているが、多くの韓国人はその職種としてレストラン経営を選択している。1991年にアップパー・クイーンズストリート (Upper Queen Street)* にはじめて韓国レストランがオープンして以来、多くの韓国系移民がレストラン経営をはじめた。ほぼ150人に1軒の割合である。そしてそれは、ニュージーランドで韓国系移民がおこなっているビジネス全体の約1割を占めている (New Zealand Korean Restaurant Association; NZKRA)。以上のように韓国系移民にとってレストラン経営はきわめて重要な意味を有している。そこで本稿では、レストラン経営におけるエスニックな企業家精神の展開と、オークランドにおけるレストラン市場での競争を勝ち抜くための戦略について、種々の側面から検討する。

* クイーンズストリート: クイーンズストリートは銀行やさまざまな店、パブ、マーケット、レストラン、土産物、その他がならぶオークランド最大の目抜き通り。それを抜けると世界でも有数のヨットハーバーや大型観光船や商船が接岸する港があり、また多くのホテルやレストランのある一大観光地でもある。また、オークランド大学や裁判所なども、クイーンズストリートから徒歩約20分ほどの位置にある。近年、クイーンズストリートは多くのアジア系移民で賑わっている。

表 I ニュージーランドへの韓国人の永住および長期移住者数 (1990-2012年)

Year	Arrivals	Departures	Net	Total Number
1990	460	42	418	
1991	650	126	524	927
1992	847	144	703	
1993	2,533	147	2,386	
1994	3,019	131	2,888	
1995	3,953	267	3,686	
1996	3,161	477	2,684	12,753
1997	1,293	724	569	
1998	723	792	-69	
1999	694	644	50	
2000	1,077	1,032	45	
2001	2,420	1,215	1,205	19,026
2002	3,503	1,624	1,879	
2003	3,228	2,434	794	
2004	2,204	2,884	-680	
2005	1,769	2,492	-723	
2006	1,896	1,825	71	30,792
2007	2,068	1,861	207	
2008	1,908	2,069	-161	
2009	2,136	2,152	-16	
2010	1,983	2,195	-212	
2011	1,727	2,150	-423	28,806
2012	1,584	1,707	-123	

Sources: (1) New Zealand Census of Population and Dwellings, 1991, 1996, 2001 and 2006;
(2) NZ Statistics.

その際、

- (1) 韓国系ニュージーランド人のエスニックな企業家精神の背景として、まずはじめにニュージーランドにおける韓国系移民の経済状況を概観する。ついで、
- (2) オークランド地域でのレストラン業における彼らの経営のありかたについて検討する。われわれはこのような検討を通じて、同種のビジネスと社会的、経済的状況のなかで、韓国系ニュージーランド人と韓国系アメリカ人の諸活動における類似点と相違

点を見ることができるだろう。そして最後に、

- (3) ニュージーランドにおける韓国人レストラン経営者がレストラン市場において、社会、経済状況の大きな変化のなかでいかなる新たな生き残り策を試みたかを論じる。
- 以上のような検討を通じて、韓国系ニュージーランド人が営むレストラン経営に関する理解のみならず、ニュージーランドにおける韓国系コミュニティにおける一般的な社会、経済、文化的状況に関する理解をも深めることができるだろう。

I. ニュージーランドにおける韓国系移民のエスニックな企業家精神

アメリカに居住する韓国系移民は、彼らが新天地で直面した言語や文化にかかわるマイナスイタムから生じる雇用上のバリアのゆえに、上で指摘した韓国の状況と同じく、就業人口のなかで自営業の割合が高いことが知られている (Light & Bonacichi 1998; Yoon 1995)。韓国系移民に関していえば、いくつかの分野において韓国人は、「エスニックビジネスの拠点」(‘ethnic business niches’) を見いだしており、またその分野に関連するほぼすべての過程を支配するといういわば「エスニックな支配権」(‘ethnic hegemony’) をも確立している。そのような分野・職域の実例としては、アメリカにおけるクリーニング業やスシ (寿司: 以下、スシと表記) 関連のビジネス、そしてアルゼンチンにおける宝石業をあげることができる。それらのビジネスでの成功の要因はいずれの地においても共通している (すなわち、経済上不利な地位におかれていること、エスニックな資源やマイノリティ集団、マイノリティのなかでの中間層の経営戦略、エスニックで古典的な資源にもとづく拠点探し、等々)。しかしながら同じく、マイノリティ集団がそれらの特定のビジネスにかかわる歴史的で経済的な背景となる要因が重要である。ラテンアメリカにおける宝石業に関していえば、韓国人がそのビジネスで成功した大きな要因は、移民した時期とそのビジネスを開始したタイミングであった (すなわち、南北アメリカへの退職後の年配のユダヤ人と韓国からの新たな若者の移民である)。1970年代に基幹産業の中心がヨーロッパからアジアに移ったことをも含めて、グローバルな経済状況が変化したことは重要である。また、宝石産業と繊維産業を韓国が支配したことや、北アメリカでのラテンアメリカからの不法移民のような安価な労働力、また同じくアルジェリアにおけるボルビアからの安価な労働力の流入、等々である。

ニュージーランドの市場規模はアメリカよりもはるかに小さいゆえに、ニュージーランドの韓国系移民は、アメリカの韓国系移民よりもより困難な課題に直面していることを彼ら自身認識している。したがってアメリカの韓国系移民と同じくニュージーランド

の韓国系移民も、就労人口のなかで自営業を営んでいる割合が最も高い*。それは、地元のニュージーランド人や中国系移民（彼らは起業家精神に富んでいることで有名〔いわゆる華僑の企業家精神〕である）よりもその割合は高い（Meares *et al.* 2010）。現在ニュージーランドにおいて2000以上の自営業に韓国系ニュージーランド人が従事している。この数字は、ニュージーランド在住の韓国系移民が3万2千人であることを考えるならば驚くほど大きな数字である。同じくオーストラリアにおける調査によると、オーストラリアの韓国系移民のあいだで自営業に従事している割合が高く、オーストラリア全体の平均値の2倍にも及んでいる（Collins & Shin 2012）。そして反面に、ニュージーランドにおける韓国系移民の自営率がこのように高いということは、それぞれの経営規模が小さいということをも意味しているのである。

* 韓国系アメリカ人のアメリカ社会での成功と彼らのビジネスの状況：韓国系アメリカ人のアメリカ社会における「成功」についてつぎのように指摘されている（傍点・角田）。『韓国系の人たちの『成功』を1980年の米国国勢調査に基づいて、教育、収入、職業で測ってみよう。まず、教育面では、韓国人の高校卒業率が80.5%（男性）、67.6%（女性）であるのに対して、米国全国平均ではそれぞれ63.4、63.6%である。中位収入は韓国系が\$20,460であり、全国の\$19,900を上回っている。最後に職業では経営者及び専門職の者が韓国系では24.9%であるのに対して、22.7%と、これもまた韓国系が上回っている。こうした統計に出る数字を見るかぎり、米国に住む韓国人は大体において成功しているといっても、決して誤りとは言えまい。問題は何ををもって『成功』の基準とし、『成功』というラベルがどのような影響を与えるかを検討することが大切である。以下に『成功』の実態を示し、その原因を探り、最後にその影響を考察することにする。ここで、『成功』した実例として、最もメディアで称賛され、また、研究者から注目を浴びている韓国系ビジネスの例について触れることにする。

ビジネスの実態

韓国・朝鮮人の米国移住は20世紀初頭のハワイ砂糖きびプランテーションへの入植に始まり、第二次世界大戦と朝鮮戦争による難民、軍事関係者（米国兵士の妻を含む）の移住へと繋がっていったが、第三期と言われる1965年以降の移住によって初めて、韓国人は米国社会の注目を集めるようになった。その原因の一つに、韓国系の人々の数の増大がある。例えば、1950年には韓国人は僅か7,030人だったのが、1980年には実に357,393人へと上昇している。もちろん、1965年に通過した移民法が過去のアジア人差別を撤廃したことが直接の原因である。それ以降、韓国からは毎年2～3万人が米国に移住している。第二の理由は先に述べたように、韓国系の大半が専門職とか、ビジネス経営者として活躍している事実である。専門職（医師とか、看護士）とか、ビジネス経営者の移住が増えたのは、やはり1965年の移民法が専門職や投資家の移

住を優先したためである（専門職の移住に関わる問題については、石朋次『韓国から米国への看護婦移民』『季刊三千里』44号、1985年参照）。〔改行〕1980年の国勢調査によると、韓国人の自営業率（無給の家族労働を含む）は13.5%と、全国平均（7.3%を大きく上回り、他の民族系グループに比べて最高である。また、1977年の少数民族のビジネスのデータでも韓国系は大きな成功を収めているという結果が出ている。『韓国人にとってニューヨークは絶好の機会を与える場』（1979年10月2日）と規定したニューヨーク・タイムズは『果物、野菜ビジネスは伝統的に移民ビジネスであったが、初めはユダヤ人、続いてイタリア人、そして今や韓国人である』（1977年6月25日）とも報道し、ロサンゼルス・タイムスは『韓国人のビジネスの最適地はロス』（1987年6月6日）、『アメリカの成功談？ 韓国人型』（1987年8月12日）、ワシントン・ポスト紙は『韓国系アメリカ人？ 経済的成功を求めて』（1978年3月7日）といった記事を書いている。また、数多くの学術研究成果も韓国人のビジネスの急増ぶりを指摘している。カン・チュン・キムとウォン・ムー・ハーはサンプル調査を1979年に試み、ロサンゼルスに住む韓国人の中で実に男性34%、女性29%がビジネス経営をしていることを示した（『韓国系アメリカ人と“成功”像？ 一つの批判』『アメレーシア・ジャーナル』1983年、10（2））し、ニューヨークでも1976年の韓国領事館の調査では、本国ではビジネスを営んでいた人が僅か11%であったにもかかわらず、ニューヨーク首都圏においては実に34%の韓国系男性がビジネスを営んでいる事が分かっている。こうして、ロサンゼルスでは『韓国入街』が出来、ダウンタウンから西に5キロ程行ったオリンピック通りには韓国語で書かれた看板が軒並みである。ニューヨークでもブロードウェイ街の23番通りから31番通りにかけて『韓国入街』が出来ている。〔改行〕韓国系ビジネスの代表的なものは、果物・野菜小売業、酒屋、レストラン、チェーン食堂、ガソリン給油所、衣料品店、ギフト店、かつら業、靴修理業、ビル管理業、その他のサービス業である。こうして注目を浴びている韓国人ビジネスの実態について、キムとハー（前掲論文）の研究の成果を踏まえながら検証していくと、ビジネスの脆弱性が見えてくる。一つには、ビジネスが労働集約的で、競争率の激しい産業（小売業とサービス業）に集中して、家族労働等の低賃金に依存していることがある。次に、こうしたビジネスは極めて小規模（5人以下の従業員がほとんど）か、家族経営によって成り立っており、そのため、年間売り上げも極めて限られている点もある。第三に、同じ韓国系、あるいは他の少数民族社会（とくに黒人）を市場としており、ビジネス自体が貧困な少数民族地域に集中する傾向がある。そのため、コスト高で、利益マージンが低くなるということである。〕石朋次「在米韓国人の『成功談』の背景：多民族社会の中の少数民族ビジネス」（『季刊青丘』1990年夏）（<http://tomoji.home.igc.org/jpn/koreanseiko.html>：2018年5月20日アクセス）

それではなぜそれほど多くの韓国系ニュージーランド人は自営業を営んでいるのだろうか？ エスニックな企業家精神の問題は長年にわたって研究者の関心を引きつけて

きており、そのような精神を説明するためのふたつの著名なテーゼが存在する。すなわち、「文化的特質テーゼ」(cultural disposition thesis)と「脆弱な経済力テーゼ」(economic disadvantage thesis)である。

文化的特質テーゼによると、一定のエスニックマイノリティは、彼らの伝統や家族的背景から自営業への志向性を有しているとされる。このテーゼによると、一定のエスニックグループは倹約や勤勉、一枚岩的なコミュニティ、そして自立性、等々を志向する強い文化的傾向性を有している。アメリカにおける韓国系移民に関する議論において、長時間労働や無報酬の家族労働、そして広範な親族ネットワークへの依存といった視点から、研究者は韓国系移民のエスニックな企業家精神の特徴を論じている(Yoon 1995, 328; Park 1997, 47)。韓国系移民における強固な労働倫理や階級、身分の重要性、互助組合(rotating credit association)(key)などは、彼らの文化的伝統に起源を有するものとして言及されている(Light & Bonacich 1988, 18-19; Min 2000, 718)。研究者たちはさらに、彼らが文化的に同質的で共通の言語を有し、故国を離れてからも民族の一体性と民族への愛着という強い感情を持ち続けているという事実を重視している。またさらに、韓国系教会や同門会(lmuni association)といった強固な社会的ネットワークなどが、特定のビジネスにおける地域的な一体性、連帯性、特殊性が存在することの原因となることを明らかにしている(Light & Bonacich 1988)。

しかしながら文化的特質テーゼは、エスニック・コミュニティが有する企業家精神が、いずれの国で、またいずれの時に移民したのかに応じてことなりうるという観点から批判されている。たとえば、南北アメリカ地域では[先の韓国系アメリカ人の「成功」に関する注でみたように]韓国系移民は企業家精神と強い相関性を示しているが、そのような結びつきはそれ以外の地域ではむしろ弱いようである(Wadeson *et al* 2008)。たとえば中国在住の韓国系移民は、中国に1世紀以上居住しているにもかかわらず、中国に居住する韓国人[いわゆる朝鮮族]は強い企業家精神を示していない^{2)*}。

* 中国在住の韓国系移民：中国に居住する55の少数民族のひとつである朝鮮族人口は約180万人(2010年統計)で、そのうち半数以上が北朝鮮と国境を接する中国東北部の吉林省・延辺朝鮮族自治州に居住している。中国の朝鮮族人口は韓国系アメリカ人の人口に匹敵し、朝鮮半島以外では最大級の朝鮮民族コミュニティである。本論文の著者で韓国系ニュージーランド人のチャンズー・ソンは、高度経済成長を迎えて以後の韓国に職を求めて「帰還」した朝鮮族のひとりが抱いた「故国」の概念の変遷に関する論文において、つぎのように指摘している。「中国から移住する朝鮮民族(つまり韓国系中国人)は1980年代後半から韓国に現れた。彼ら

表 1：1990年以降の韓国における朝鮮族人口

年	総計	男	女
1990	25,215	15,232	9,983
1991	36,147	19,530	16,617
2000	60,176	30,268	29,908
2005	167,589	73,497	94,092
2010	409,079	210,288	198,791
2013	497,989	262,353	235,636

出典：韓国移民局統計 www.immigration.go.kr

は中国の大きな都市の街頭で漢方薬を売ったり、小さな建設会社で働いたりしていた。冷戦時代の間長年にわたって共産主義の中国に居住していた同胞とは分離されていた韓国人にとって、彼ら『韓国系中国人』（朝鮮族（Chosŏnjok））は、好機の日とまたしばしば共感を持って見られたよそ者であった。朝鮮族移住者の労働者数はそれ以来、表1が示すように持続的に増加している。とりわけ1992年の韓国と中国の国交正常化は、より多くの韓国系中国人の韓国への流入をもたらした。韓国系中国人の建設労働者やウエイトレスを韓国中で見ることができた。何千人もの韓国系中国人が「故国に復帰し、居住する権利がある」というスローガンの下で街頭デモを行った2000年代初頭には、彼らの存在はより明確になった。[改行] 韓国における韓国系中国人の公式人口は、2005年では16万7589人に達し、さらに、2010年には41万人を超えた。現在では——未登録の移住者を含めて——韓国には50万人以上の韓国系中国人が居住していると推定されている。それは、約200万人の朝鮮族のほぼ四分の一が現在韓国に居住しているということを意味している。韓国統計局によると、160万人の外国人居住者の三分の一以上、そして、2013年現在での韓国における全外国人労働者のおおよそ半分が彼ら韓国系中国人によって占められている。

韓国系中国人も韓国人もいずれも同じ朝鮮「民族」（“nation”）（*minjok* 民族）だという認識を共有している¹。韓国に親族を有している「朝鮮民族」（“Koreans”）として、彼らは韓国に復帰し、居住することができるという信念——韓国人とも共有する信念——を韓国系中国人は従来から有していた。韓国人もナショナリズム的な感覚から、従来から中国やかつてのソビエト領からやってくる朝鮮民族を歓迎していた。しかし韓国系中国人の数が急速に増加するにつれて、文化的衝突を含むさまざまな問題が韓国人と韓国系中国人の間で生じてきた。韓国人は韓国系中国人を政治的にも文化的にも「中国化」（“sinicized”）（Song 2009：293）されたものと見ていた。それに対して韓国系中国人は、共通する「朝鮮民族」（“Korean nation”）であるにもかかわらず、朝鮮民族（“Koreans”）として遇されていないと感じていた。労働市場の

混乱の可能性を理由に韓国政府が韓国系中国人の入国ビザを制限したが故に、多くの韓国系中国人は「故国」への復帰の権利を強く主張した。そしてまた彼らは、韓国政府の入国制限を『反国家主義者』(“anti-nationalist”)とみなした。[改行]彼ら自身の民族上の『故国』で社会的に差別され、経済的に阻害された結果これらの韓国系中国人は、彼らがそれまで有していた『故国』の観念と『朝鮮民族』としてのアイデンティティに対して疑問を抱き始めた。その結果、中国という彼らの生国へのノスタルジアを募らせたのである。現在彼らは韓国同胞との違いを強調し、またしばしば、『中国人』(Choi 2001; Song 2009)もしくは朝鮮族(Pak 2011)たることを強調している。」チャンズー・ソン、角田猛之訳「アイデンティティ・ポリティクスと韓国における韓国系中国人移民がいただく「故国」の意味」『関西大学法学論集』第66巻1号(2016年5月)123-124頁

それに対して脆弱な経済力ターゼは、移民が受け入れ社会において直面するさまざまな不利あるいは困難な点を強調する。たとえば、民族的・エスニックな差別や言語の壁、信頼できる人間として移民が認められていないこと、等々である。そして研究者はつぎの点を強調する。アメリカへの韓国系移民において自営業者の割合が高い理由は、彼らの言語能力が不十分であることや、受け入れ社会から受ける根強い差別のために、適切な職を得ることが困難である、ということである。故国での彼らの能力や資格などとはかわりなく、彼らが通常得ることのできる仕事は肉体労働である[この点については、上の注のソン論文で指摘されている、韓国系中国人が韓国においておかれている状況と同じである]。したがって、韓国系アメリカ人と韓国系ニュージーランド人において、就労者のなかで自営業者が非常に多いという問題は、受け入れ国の労働市場において限られた機会しか与えられていないということによって説明することができるのである(cf. Yoon 1995; Lee 2008)。

ニュージーランド在住の多くの韓国人は、大半の場合にその仕事に必要なとされる技能を有しているにもかかわらず、言語の壁によってその技能・能力にふさわしい職に就けないと語っている。さらにまた、彼らが就くことのできる大半の仕事は給与が低いゆえに、それらの仕事に就くことを躊躇している。韓国人移民の大半は、[この点においても韓国における韓国系中国人と同様に]ニュージーランドでは、母国で就いていたこれまでの仕事の水準を下まわる仕事にしか就くことができない。したがって、しばしば彼らは自営を志向することになるのである。そして実際にも大半の自営業者は、彼らが自営をはじめる前には仕事を探したと語っている。したがって、オークランドに居住する韓国人のあいだで自営業者の割合が高いのは、彼らがニュージーランドで直面している

困難な問題を克服しようとするひとつの戦略の結果であるといえるだろう (Meares *et al* 2010 : 97 ; Lee 2008)。

しかしながら脆弱な経済力テーズもまた、自営業をはじめること自体が非常に困難であることを考慮していないことで批判されている。ウェイドソン (2008 : 584) は、エスニックなビジネスであるか否かとはかわりなく企業家精神は、仕事や顧客、資金調達に関する一定の知識、成功への強い思い入れ、事業参入へのハードルが低いこと、等々の有利な要件を満たしていることが不可欠である、と指摘している。

彼らは自営業を続けるに際して、エスニックな関係やネットワークに全面的に依拠しているが、これは彼らの仕事を始めるに際して不可欠である。実際にも、今日韓国系移民は、成功への強い願望や教育レベルの高さといった、人材の面において相対的に有利な状況にある。そしてこのようなこともまた、自営業をはじめようとするインセンティブとなっている。韓国系移民はまた、無給かつ信頼しうる家族の労働力という、エスニックというべき有利な人的資源をも有している。実際のところオークランドの大半の韓国系レストランは、中国やベトナム、インドのレストランと同様に、家族経営であり家族メンバーに全面的に依拠することで経営が成り立っている。またさらに、自営業を開始する際に最も重要な要素たる資金に関して、key のような韓国互助組合が彼らに低金利の資金を提供することで小規模な経営をバックアップしているのである。

そしてさらに、エスニックな企業家精神にとって重要な意味を有するその他の要素も存在する。そのなかには、同類の仲間やさまざまな機会の存在、また受け入れ国と送り出し国の双方の政策のあり方、等々が含まれている。ニュージーランドの場合、韓国系移民のエスニックな営業活動は、過去20年間のニュージーランドの移民政策の数度の変遷に大きな影響を受けている*¹。1990年代における長期の就労ビザの導入は——それなければ移民のビザを獲得することが困難であった——多くの韓国系の移民の関心を引いた。長期就労ビザは、その申請者がニュージーランドに到着次第直ちに事業を開始し、2年以内にその事業を継続することが可能であるということを示すことを求めている。したがって、このビザを取得した韓国系移民は事業の成功に全力を注がなければならない。そこで多くの韓国人は、比較的容易にはじめることが可能な韓国レストランやランチバー、カフェなどを開店したが、反面に経営が思わしくなく、オーナーがかわることもしばしばあった。

韓国系移民の場合、韓国政府からの援助は徐々に増大している。これは1990年代末以降、韓国政府の移民政策が変更されたおかげである。韓国政府は韓国ディアスポラに対

して、他国に移住している韓国人にも一定の市民権（投票権、2重国籍承認、その他）を与えた。また韓国政府は韓国系ディアスポラのあいだ、および彼らと故国とのあいだで積極的にネットワークを創り出してきた*2。近年、海外で韓国食品を売り出していくための努力の一環として（「韓国食料品のグローバル化プロジェクト」（‘Globalisation of Korean Food Project’））、韓国政府は海外の韓国レストラン経営者に対してつぎのようなさまざまな援助をおこなっている。すなわち、メニューの平準化、韓国料理の欧文メニューの提供、海外のレストラン経営者への訓練の機会の提供、有力メディアを通じての韓国食品の宣伝、等々である。韓国政府は2012年以来、オークランドのレストラン経営者に対しても訓練のための講座を開いている。現在のところそのような努力の結果はそれほど大きくはないが、長期的な展望でみれば韓国レストラン業に対して何らかの積極的なインパクトを与えるものと期待することができるだろう。

* 1 1980年代後半以降のニュージーランドの移民政策の変遷：1980年代から2000年初頭までのニュージーランド政府の移民政策の変遷についてつぎのように指摘されている（傍点・角田）。「1984年に政権に就いた労働党は、国内産業に対する広範な保護や規制を実施していたことによる国際競争力の低下、高インフレ、低成長の悪循環に陥っていたニュージーランド経済を再生すべく、経済改革に乗り出した。この改革の一環として、移民政策にも大幅な見直しが行われ、1986年にパーク移民大臣はそれまでの政策を大きく前進させた「1986年移民政策レビュー（Immigration Policy Review 1986）」を発表した。Bedford ら（2001年）によると、レビューでは、持続可能な経済成長を達成するために技能、資格を持った移民を一般的に受け入れるという方針が打ち出された。この時点では明確な移民数に関する目標値は設定されなかったものの、ニュージーランドが自国を環太平洋経済圏の一員として意識し、活路を見出そうと動き出したことが画期的であったといえる。その結果、翌年に制定された1987年移民法はレビューの方針に沿うものとなり、優先職業一覧の作成を通じ、労働者不足産業における移民の受入に焦点を当てた技能・ビジネス移民部門が最大の割合を占めることとなった。また、他に家族や人道的な分野でも受入の制度が整備された。1991年に国民党政権は、移民の質的側面、量的側面の両方に焦点を当て、移住許可の可否を評価する指標として、学歴・資格、年齢、職歴、ニュージーランドにおける就職内定の有無等を点数化した移民審査制度（ポイント制）を導入したほか、毎年の純移民数の目標値（2万5千人）を移民政策史上初めて設定した。その後、1995年に移民政策に変更が加えられ、ポイント制による移民数の割当、ビジネス移民の引き締め政策、移住の条件としての英語力審査基準の厳格化が実施された。さらに、英語力が基準に達しない配偶者・移民家族に対して『預託金』として2万ドルを納入することにより移住を許可するという制度も導入された。しかし、1999年

の移民政策レビューでこの預託金制度は廃止され、代わりに英語トレーニング制度が導入された。最新の変更は2002年及び2003年に実施された。これは、アジア経済危機の影響が収まった1999年以降、特に中国人を中心とするアジア系移民がポイント制を用いていた一般技能部門において再び急速に増加したことに對し、往々にして批判的なメディア論調を通じて社会的な関心が集まっていたことが大きな要因である。まず2002年に英語力に関する基準が厳格化され、主申請者の英語力が大学入学レベルとされる IELTS 6.5ポイントに定められた（ビジネス関連部門の一部は5ポイント）。翌年には、選考制度が2段階に変更され、まず最低限のポイント（100ポイント）を有する移住希望者は関心表明書を移民局に対して提出し、「一定以上のポイント（140ポイント）を有する者」または「100ポイント以上＋就職先の決まっている者」は移民局の簡易審査を経てその後永住権を申請することが可能とされた。これらの変更の基本的な狙いは、(1) 十分な英語力を保有すること、及び(2) ニュージーランドで必要とされる職業を通じてニュージーランド経済に貢献できること、であったといえる。その結果、後述の通り、批判のターゲットとされたアジア系の技能移民部門における永住権取得者は大幅に減少し、ニュージーランド全体の純移民数も低調となった。そして再び最大の移民供給源はイギリスとなり、移民に関するメディアの報道はあまり見られなくなっている。」西川圭輔（オークランド大学大学院開発学研究センター）「ニュージーランドの移民政策と移民の経済的影響——オークランド経済における移民労働者の貢献と活用——」（『オーストラリア研究紀要』第32号：<https://www.otemon.ac.jp/library/research-labo/cas/publication/pdf/32/10.pdf>：2018年5月25日アクセス）131-132頁

- * 2 「越境主義の時代におけるディアスポラ包摂——韓国のディアスポラの包摂は国の発展を支えることが可能である」論文において、ソンは1990年代以降の韓国政府による韓国人「ディアスポラ包摂」に関してつぎのように指摘している（傍点・角点）（『関西大学法学論集』第66巻第2号（2016年7月）159-161頁）。「Ⅵ. 韓国人ディアスポラの包摂 1990年代初頭までは韓国政府はディアスポラ——中国在住の200万人の朝鮮民族とかつてのソビエトの在住の50万人を含む——には大きな関心を払っていなかった。しかし政府は彼らディアスポラを、グローバル化が急速に進む現代世界においてきわめて価値ある資産と認識するようになった。ディアスポラに投資することは韓国の未来に対する投資と見られたのである。[改行] 1991年の政府統計上のデータはこのような新しい見かたを反映している。すなわち、中国と前・ソ連の朝鮮民族がはじめて公式の『在外朝鮮民族』（“Overseas Korean”）統計に組みこまれている。韓国が中国とロシアというかつての共産主義国との外交関係の正常化を追求する『北方政策』（“Nordic Policy”）に従って、韓国政府はこれらの国の朝鮮民族と——朝鮮語教育を援助し彼らの故国を訪問する機会を与えることで——連携しはじめた。[改行] 1990年代中葉までには政府は、ディアスポラ包摂政策を積極的、体系的に推し進めはじめていた。ディアスポラの朝鮮民族と民族上の故国の結びつきを強化し、彼らの受け入

れ社会にうまく定着することを支援する目的で「在外朝鮮民族基金」(Overseas Korean Fund)を設立した。この任務を遂行するために基金はつぎの3つの目標達成を目指している。・まず第1に、朝鮮民族ディアスポラのあいだの朝鮮民族、とくに若者世代のアイデンティティを、教育上のサポートをすることで強化すること；・第2に朝鮮民族ディアスポラと故国のあいだの経済的、政治的協働を強化し、拡大すること；・そして第3に、特定の国や故国、そして世界の他の地域に居住する朝鮮民族ディアスポラのあいだのネットワークを構築し、統合すること

1997年の基金設立直後にアジア金融危機が勃発した。韓国政府は朝鮮民族のディアスポラ、とりわけ豊かな国ぐにのコミュニティの人びとに援助を求めた。彼らの投資を呼び込むためには1999年制定の「在外朝鮮民族の移民と法的地位に関する法律」(Act on the Immigration and Legal Status of Overseas Koreans)の下で彼らに実質的な国境を超えた市民権を付与した。その法律は朝鮮民族のディアスポラに対して韓国に自由に入国し、事業を行い、また不動産を所有する権利を与えた。[改行]国民は市民と同じくかつては概ねひとつの領域を基礎としていた。しかしすべての市民の域外の活動が増加するにつれて国民国家は、域外に居住する市民にも手を差しのべることが必要になった。そこで国民も市民も域外にも及ぶようになった。……朝鮮民族ディアスポラは、韓国の政策の策定者と国民にとって在外ディアスポラが重要な意味を有しているということを認知しつつ、世界中から政府の呼びかけに呼応してきた。在外中国人ビジネス会議(Overseas Chinese Business Convention)をモデルにして在外朝鮮民族基金は2002年に、年次の世界朝鮮民族ビジネス会議(World Korean Business Conventions)を主催しはじめた。[改行]2010年に韓国政府はさらに進んで、二重国籍を認めるために国籍法(Nationality Law)を改正した。もっとも、認められる範囲は限定的で、高度な技能を有する外国人や婚姻によって移民した者、朝鮮民族出身者で養子になった者、そして65歳以上の朝鮮民族のディアスポラの一員、等々の人びとにのみ認定資格を与えた。二重国籍を認めることによって朝鮮民族ディアスポラと彼らの民族上の故国との結びつきを強化することが可能である。……これは韓国において長いあいだ培われてきた伝統たる国民の民族的同質性からすると重要な意味を有するステップであった。海外に在住する韓国国籍を有する者にも2011年に選挙権が与えられた。二重国籍を認め選挙権を付与するというふたつの政策上のやり方について、同様な政策を採用する他の国ぐににおけるのと同様に韓国でも熱い議論が提起された。

法律上の改革に加えて財団の最も重要なプロジェクトのひとつが、朝鮮民族ディアスポラ同士のネットワークと故国の朝鮮民族とのネットワーク構築を手助けすることである。基金はたとえば「コリアネット」(<http://www.korean.net>)のようなオンラインネットワークを構築したり、東坡新聞(Dongpo News (<http://www.dongponews.net/>))や「在外コリアタイムズ」(Overseas Koreans Times) (<http://www.okitimes.co.kr/>)といったメディアを

援助した。[改行] 基金が照準を合わせているひとつは、若い世代の朝鮮民族ディアスポラを包摂し、ネットワークを構築することと彼らの故国訪問を組織することである。これらのプログラムを通じて若者世代の在外朝鮮民族を、彼らの父祖の故国の伝統や歴史、言語を学ぶために韓国に招待し、それによって朝鮮民族としてのアイデンティティを強めることである。参加者には豊かな西洋諸国からのみならず、中国やカザフスタン、ロシア、ウズベキスタンのような発展途上の国ぐにの若者世代の朝鮮民族ディアスポラを含んでいる。このプログラムの参加者はネットワーク構築を奨励されている。さらに基金は世界中から朝鮮語の教師を、各自の地域で将来世代を教えることができるように韓国に招聘するプログラムも運営している。[改行] また基金は、西洋や北アメリカに養子として居住している朝鮮民族を彼らの民族上の故国と再度結びつけるための特別プログラムも運営している。養子の受け入れ家族は一般に豊かな家庭なので、養子になった者は優れた教育を受けていることが多い。養子となった多くの朝鮮民族は居住国で影響力を持つようになっている。また「女性・家族省」(Ministry of Women and the Family) は、外国人と結婚した朝鮮民族の女性のための同様な再統合プログラムを組織している。[改行] ディアスポラの包摂は交易の推進と投資を通して経済的利益を得ることを目的としている。これらの活動は「世界朝鮮民族ビジネス会議」や「海外朝鮮民族交易者連合」(Overseas Korean Traders Association) を通じて行われている。しかしその政策は、長期的視野に立ってディアスポラの朝鮮民族を再度韓国人として統合することや、ディアスポラの朝鮮民族と彼らの民族上の故国とのあいだの文化的、社会的、そして政治的な結びつきを強化することにも照準を合わせている。韓国は、居住地とは無関係に、すべての朝鮮民族を含む故国を去った朝鮮民族にとっての新しい故国を作り上げようとしているのである。」

多くの韓国系移民は自営業を営んでいるが、ニュージーランドにおける彼らの平均所得はその他のアジアのエスニック集団のそれよりも低いということをここで指摘しておかねばならない。この点は韓国系移民に対するその他の研究においても指摘されている (cf. Morris 2007)³⁾。したがって多くの韓国系移民はニュージーランドにやってきてからは相当な経済的困窮を経験している。

上で指摘したように2012年におこなわれた調査では、オークランドでは約2000の事業が韓国人によって営まれている (*Good Day New Zealand* August 2012)。調査によると韓国人はそのなかでも10の事業分野に集中し、最も多いのが建築業とレストラン業である (表2)。レストランは200あり、これはオークランドで営まれているビジネスのなかで——220存在する建築業について——2番目に多いビジネスである。また、韓国人のビジネスとしてよく知られているものとしては、不動産業や宗教にかかわるもの、へ

表Ⅱ オークランドでの韓国人の営むビジネス（2012年8月）

Business	Number	Rank
Construction (including building, painting, plumbing, flooring and so on)	220	1
Restaurants (Korean, Japanese, Chinese, cafes and so on)	200	2
Real estate	170	3
Religious Services (Christian, Buddhist and others)	150	4
Hair and skin care	130	5
Health food	120	6
Groceries and marts	100	7
International student services	90	8
Automobile services (service, accessory and others)	70	9
Cleaning	50	10

Sources : *Good Day New Zealand* (August 2012)

アサロン、スキンケア・クリニック、健康食品、食品・雑貨店やコンビニ、等々である。また、自動車やアクセサリ業（8位）、クリーニング業（10位）よりも、90店舗ある留学ビジネス（8位）が先順位に位置しているのは興味深い。クリーニングや塗装、建築関係といった自営業は韓国人にとって比較的新しい職種であるが、ここ10年ほどでその従事者数は増加している。ニュージーランドとオーストラリア間の積極的な交流の結果、両国の韓国人コミュニティも相互に影響を及ぼしあっている。たとえば1970年代後半にはニュージーランドにはごくわずかしきクリーニング業と建築業に携わる者はいなかったが、この両事業はオーストラリアにおける韓国人の主要な事業となった。当時シドニーには建築に関する20の事業所が存在した（cf. Sol 2002 : 278）。

以上のビジネスの大半はエスニックなビジネスであり、韓国系移民がその多くをになっている。韓国系移民が従事する職種・職域は1990年代から2000年代にかけて徐々に拡大してきてはいるが、それらのビジネスにおいて使われている資源や業務内容からすれば、従来と同様なエスニックビジネスといえる（Lidgard & Yoon 1998）。多くの場合に、土産物店やレストラン、旅行代理店、乳製品販売などのビジネスを韓国人はおこなっていると指摘する研究者もいる。これらも小規模経営で大半の顧客と原材料などの納品者は韓国人同胞である。したがって彼らは、ニュージーランドの主流たる客筋〔すなわち、マオリ語でパケハと呼ばれる白人系のニュージーランド人〕の必要を満たすために事業を拡大する必要がある*。

表Ⅲ 2005年と2013年の韓国系移民が所有するレストランの数

Year	Korean style	Japanese	Chinese (Korean style)	Western style (cafes, lunchbars, bars)
2005	84	61	14	50
2013	67 (according to the New Zealand Korean Restaurant Association)	19	10	34

Sources : Auckland Korean Telephone Directory (2005) and Korean Business Directory by the *Good Day New Zealand* (2013) (<http://sydney.goodday.co.nz/index.php?mid=auckland&category=5567&page=2>)

* ニュージーランドの人口構成 (2017年) : 人口約476万人で民族構成は欧州系 (74%), マオリ系 (14.9%), 太平洋島嶼国系 (7.4%), アジア系 (11.8%), その他 (1.7%) (2013年国勢調査) (注) 複数回答者 (混血等により, 複数の民族を選択したものと思われる) が存在するため, 各民族の合計は100%を超える。(日本外務省「ニュージーランド・基礎データ」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nz/data.html> : 2018年5月30日アクセス)

Ⅱ. オークランドにおける韓国系移民のレストラン事業：課題と対策

Ⅱ-1 展開と課題

上で指摘したように、多くの韓国系移民は自営業の手はじめとしてレストラン経営を選択する。そして、エスニックな韓国料理を提供するレストラン経営は彼らにとって有利であるゆえに、多くの場合に韓国レストランをはじめる。2005年版のオークランド在住の韓国系移民の住所録見ると、韓国系移民が経営するレストランは209件あり、そのうち40パーセント以上が韓国レストランである。ニュージーランド「韓国レストラン連合会」が発行している『2013年版オークランド韓国レストランガイド』は、オークランド地区にある67件のレストランの名前とアクセスを紹介している。

最初の韓国レストランが1990年代初頭にクイーンズトリートのアッパー・パートに開店したが、それはちょうど多くの韓国系移民と学生がオークランドにやってきはじめた頃であった。「イルミレストラン」(Ilmi Restaurant) が1991年にクイーンズトリートにオープンしたが、それはニュージーランドでは最初の韓国レストランであった。当時の客のほぼ100パーセントが韓国系移民と学生であった。クイーンズトリート周辺にはふたつの大学 [University of Auckland と Auckland University of Technology] および CBD [Central Business District] の多くの英語学校 [や専門学校、いわゆる、

Polytechnic] が存在し、多くの学生が居住しているので、韓国レストランというビジネスにとっては好立地の場所であった。さらにまた土地の賃料はオークランドのダウンタウンよりも低廉であった。

イルミレストランがオープンして間もなくいくつかの韓国レストランがクイーンストリートに開店した。その結果2000年代までには、クイーンストリートには10軒以上の韓国レストランが開店した。それらはいずれも手ごろな価格で食事のできるレストランである。当初の主な客はオークランドの中心地域に居住する学生と韓国系移民であった。多くの人びとが行きかう場所に店があったので、彼らはアジアの食べ物を好むようになった白人系のニュージーランド人をも顧客として獲得するようになった。2000年代後半においては、これらのレストランの主たる客は中国人学生で、彼らの方が韓国系の学生よりもはるかに多くなった。

競争の激化

上でのべたように、最初の韓国レストランが開店して以降、他の店もそれに続いてオープンしていった。まもなくクイーンストリートのアッパー・パートでは——和食レストランと韓国スタイルの中華レストランを含む——韓国人が経営する多くのレストランが開店していった。そして競争原理の当然の帰結として、先行するビジネスが新手のビジネスに対抗できない場合には、先行するビジネスは撤退せざるを得ない。2000年以前には何軒かの小さな韓国レストランと、韓国からの団体旅行客に食事を提供する3、4軒の大きなレストランがあった。そして、2000年から2005年の時期に韓国レストランの数は増え続け、2005年までには84軒にまで増加した。これらのレストランの多くは韓国人を顧客としていた。そして競争が激しくなるにつれて、いくつかのレストランはスシバーのような和食レストランに鞍替えをした。また韓国系レストランが増え続けるにつれて、2005年から2007年の間にレストラン間の競争はさらに激しくなった。

韓国レストラン同士の過当競争は経営者たちにさまざまなマイナスの結果をもたらした。第1には、同業者との競争に打ち勝つためには値段を下げなければならなかったことである。さらにまた顧客を引き留めておくためには、よりよいサービス——たとえばサイドディッシュの数を増やすといった——を提供しなければならなかった。このことによって、ただでさえ薄い利益率がさらに低下した。またそれに加えて、2007年から2009年にかけてニュージーランド経済全体が落ち込み、その結果、韓国レストランの約3割が営業を続けられなくなり閉店した（NZKRA：New Zealand Korean Restaurant

チャンズ・ソン「韓国系ニュージーランド人のエスニックな企業家精神——自営業としてのレストラン経営」(Association 2012)。

それではなぜ、レストラン経営に関してそれほど競争が激しいのか？ 2000年代初頭に導入された長期就労ビザの内容〔取得条件〕が、この問題に関するひとつの答えを提示している。2000年代初頭までにアジア経済危機は収束し、韓国人は再度ニュージーランドに移住しはじめた。しかし、通常の移民枠において求められる英語能力試験の点数は高すぎて多くの韓国人は通常のビザを取得できなかった。したがって多くの韓国人は新たに導入された長期就労ビザ——そのビザを取得するには、ニュージーランドであらたに何らかのビジネスをはじめることが求められていた——によってニュージーランドに移住することを選択したのである。多くの韓国人は永住資格用のビザを取得する手段としてこのビザを選択し、その結果しばしば、はじめることが「容易な」ビジネスに手をつけたのである。彼らを選んだ「容易な」ビジネスとしては、それほど厳しい労働が必要ではなく、維持するのが容易である職種としてランチバーやカフェに目を付けた。そのようなレストラン経営を通じて永住資格ビザを維持できる故に、彼らの子どもたちは公教育を受けることができる⁴⁾。このような理由で多くの韓国系移民がレストラン経営を選択したために、レストラン経営における競争が激化したのである。長期就労ビザを取得した韓国系移民が、レストラン経営をはじめたいという希望をもっているということを知って、経営が軌道に乗るとそのレストランをそれらの移民に売却する経営者も出てきた。たとえば、オークランド CBD の人気店「ノルブンレストラン」(Nolbune Restaurant) のオーナーは、そのレストランの人気が出てくるとレストランをあっさり売り払っている。そしてさらに、同じオーナーがまた別のレストラン（「ボンガンレストラン」(Bongane Restaurant)）をオープンさせ、再度そのレストランが利益を生み出すようになると移民たちに売り払っている。

オークランドの韓国レストランのあいだで徐々に競争が激しくなってきたので、レストラン経営者たちは互いに結集し、2011年に「ニュージーランド韓国レストラン連合」(New Zealand Korean Restaurant Association (Jaenyu Hanin Eumsigöp Hyöphoe ; NZKRA) を立ち上げた。この組織には韓国レストラン、和食レストラン、韓国式の中華レストラン、カフェ、その他ニュージーランドで営業しているレストランの経営者が加盟している。その組織は共同購入や他のさまざまな経営上の支援をおこなっている。そのような組織の立ち上げが可能となったのは、韓国政府の「韓国食品のグローバル化」政策（'Globalisation of Korean Food' policy）のおかげである。その政策の下で、ニュージーランドの韓国系レストラン経営者は、先に指摘したように韓国料理に関する

共通の英語メニューを提供してもらい、また2012年には韓国政府はニュージーランドのレストラン経営者のために、市場マーケティングの専門家や料理人から成る訓練チームを派遣している。

II-2 対策と戦略

2009年以降には、成功した韓国レストランのオーナーや資金を蓄えた韓国系移民は、レストラン経営の規模を拡大しはじめた。ローンストリートの「ファロ」(Faro) はそのようなレストランの典型例である。また、レストランのなかには BBQ や ‘sundaeguk’、‘gamja-tang’ (じゃがいもと野菜の豚骨スープ) などを目玉的な売り物とするレストランもあった。極端なケースとしては、たとえばフグ料理を専門にするレストランもある。そのような新たな試みは激しい競争環境のなかで生き残るための戦略でありまた対策でもある。しかしそれに加えて、斬新なアイディアや将来展望を持ってやってきた、若い世代のレストランオーナーたちが現れてきたことで可能となったものでもある。

エスニックからの脱却

エスニックからの脱却——韓国の食べ物という外観をおさえ、より一般的なものにすること——は韓国レストラン経営者の共通の戦略である。そのような戦略が成功した好例が、ローンストリートのナンバーワン・パンケーキ・ショップである。この店は元々は、砂糖入りのスナックのような揚げたパンケーキの「ホトック」(‘hottok’) を販売していた。その後徐々に、たとえばチーズや小豆のペースト、肉、野菜を入れたものなどの新しいメニューを追加していった。その結果徐々に人気店となっていったので、好みのパンケーキを買うのに長い列をつくるという光景も見られるようになるだろう。これはさまざまな意味において素晴らしいビジネスモデルである。その店は他のレストランの壁沿いの小さなスペースで営業しており、かつ、調理が非常に簡単(フライパンで揚げるのみ)なシンプルな食べ物である。パンケーキの値段は数ドル[2018年6月現在1ニュージーランド・ドル=約75円]だが人によっては食事の代わりにもなる。その店は非常に有名になったので、ニュージーランド・ヘラルドがビジネスの成功例のひとつとして取り上げている。

和風シバー

エスニックな資源を利用した韓国レストランの経営者はもちろん多いが、和風のシ

バーがよりよい選択であると考える者もいる。したがって徐々に多くの韓国人が、日本の食品（とくに寿司）や西洋の食品（カフェやランチバーにおいて）を扱うようになってきている。2005年の韓国コミュニティの住所録には、61軒の和食レストラン、14軒の中華レストラン（韓国式の中華料理）、そして50軒の西洋スタイルのカフェやレストラン、バーなどが掲載されている（Han, 2007: 182）。

オークランドで和食レストランの最初のオーナーは、大手の和食チェーンの「セント・ピアーズ・スシ」で寿司の握り方を〔日本で〕学んだのちにスシバーを開店させた。寿司はオークランドの人びとのあいだで人気ではじめてとところで、スシバーは多くの点で韓国レストランよりもすぐれている。まず第1にスシバーは、とくにテイクアウト専門の店である場合には広いスペースは必要ない。第2に、寿司は韓国食品のように多くの労働力や材料を必要としない。それは少ない人員と狭い調理スペース、したがって安い賃料で経営できることを意味している。そして最大の利点は、韓国レストランはニュージーランドの主流を占める人びとを客として惹きつけることはできないのに対して、スシバーはそれができるということである。最後に、スシバーの利益は韓国レストランからの利益よりも大きいということ。地元の人びとにとって、経営者が韓国人であろうと日本人であろうとどちらでもよいし、またどうでもよいことなのである。和食レストランのオーナーは日本式の制服を着用し、日本式の室内装飾を施している。2005年から2007年の間に多くの韓国人はこのビジネスに進出し、韓国レストランを経営していた人びとのなかでスシバーあるいは和食レストランに転向した者もいた。その結果、ほどなく韓国人がオークランドのスシバーを席巻しはじめ、今日ではニュージーランド全体の和食レストランのおよそ7割は韓国人の所有か経営である。

中国人客向けの再エスニック化

オークランドの韓国レストランは都市の人口状況の変化によっても影響を受けている。多くの韓国入学生が英語を学んでいた2000年代半ばまでは、韓国人が集住していたオークランド CBD および郊外のいずれの韓国レストランの経営も総体的に順調であった。しかし2000年代後半における韓国入学生の減少とともに、韓国人や韓国学生を主たる顧客としていたこれらのレストランの経営は悪化した。反面に、中国人入学生がオークランド CBD において増え続けるにつれて、韓国レストランのなかには中国人入学生をターゲットにするように経営方針を転換して、成功を収めるようになったレストランもでてきた。そして顧客が韓国人から中国人に入れ替わるにつれて、これらのレストランもそ

のメニューと使用人に関して方針転換をはかった。ちなみに、中国人のあいだでの韓国レストランに関する好みの傾向はシドニーにおけると同様である (Collins & Shin 2012 : 38)。

アッパー・クイーンストリートの韓国レストランは一時は、多くの学生の宿泊所・宿舍のある地区に居住する中国人学生を顧客としていた。これらの若い中国学生の好みに合うように、レストランは *gamjatang*——それを中国人は「ポテトと豚骨スープ」(土豆猪骨湯)と呼んでいる——のような新しい食べ物に力を入れた。これらのレストランはメニューを変更し、また中国語の看板を掲げた。彼らは中国人の客により良いサービスを提供するために中国人を雇い入れたが、同時に「韓国の」本場の雰囲気を持続するために以前と同じく韓国人のスタッフをも雇い入っていた。

これらの韓国式レストランは新たな中国人客に料理を提供するという当初の方針を変更したが、同時に中国人客をも取り込むために彼らの経営を再エスニック化した。メニューやスタッフを変更することは、中国人客を呼び込むためには良い方法ではあるが、中国のこれらの客が本場の韓国の雰囲気や味を経験することができるように、韓国らしさを示す必要もあった。したがって彼らは「本場の」韓国料理であることを強調するのにふさわしい装飾を店内に施した。類似の試みはさまざまに存在するが、そのひとつがレストランの名前を通して韓国のアイデンティティを示すことである。アッパー・クイーンストリートのレストラン「ソウル」はその好例である。大きな英語表記の「Seoul」という看板と合わせて、レストランの看板には4文字の漢字「大韓民國」(韓国を意味する)も掲げられている。このレストランは「本場の」韓国レストランであることを強調しているのである。

大半の韓国レストランは、レストラン経営にとって有利な市場向け資源として、近年の *Hallyu* (韓流 (Korean wave)) 現象を利用している。そのようなひとつの例が、タカプナ (Takapuna) [韓国系ニュージーランド人の集住するノースショア (North Shore) の郊外の海岸地域の町] の江南 [ソウル市の高級住宅地であり、ソウルで最も高級で新しい繁華街] スタイル (Kangnam Style) の BBQ やサラダビュッフェレストランで、それらは韓国風の中韓レストランから転換したものである。

以上のことは韓国食品のグローバル化に貢献している。たとえばかつてのソ連在住の韓国系移民は、ソ連全体に広まったキムチのような韓国食品の「グローバル化」に貢献している (Song 2010b)。またアメリカとヨーロッパに居住している韓国系移民は、日本のスシのグローバル化に貢献しているのである (Song 2010a)。これらすべては、彼

チャンズ・ソン「韓国系ニュージーランド人のエスニックな企業家精神——自営業としてのレストラン経営」

らの受け入れ社会のなかで自営することで生きぬこうとする、韓国系ディアスポラのたゆまぬ努力によってもたらされた帰結なのである。

さらにまた健康への関心の高まりとともに、韓国レストラン経営において健康やさまざまな食文化の融合、そして癒しといった新たなトレンドが生まれてきている (NZKRA 2012)。これらのトレンドはノースショアの韓国コミュニティでの韓国レストランに現れている。

ニュージーランドの主流を占める人びとを顧客として惹きつけるために、これらのすべての戦略がオークランドの韓国レストラン経営者たちによって実践されている。そしてそのような実践を通して彼らは韓国食品のグローバル化に貢献しているのである。エスニックな食品がグローバル化する場合、さまざまな歴史的背景や偶然のできごとなどが関係している。われわれがエスニックな食品という場合、それは通常つぎのようなさまざまな要因によって広められてきている。すなわち、国家間の交易や植民地化の複雑な歴史、他の国々にとの地理的な近さ、そして人びとの移民事業、等々である (Bell and Valentine 1997: 169)。そしてそのようにして韓国系移民は、韓国風のエスニックな食品を新たに生み出しているのである。

結 論

ニュージーランドの韓国系移民は就業状況において高い自営率を示している。そしてそのようなエスニックな企業家精神は——主として彼らの英語能力の欠如に起因する——ニュージーランドにおいて彼らが経済的に不利な地位におかれていることで説明することが可能である。したがって、自営業というのは彼らがニュージーランドで生産的な活動に参加するためのひとつの方法なのである (Lee 2008)。そして、ニュージーランド在住の韓国系移民が携わる最も人気のある小規模ビジネスのひとつがレストラン経営である。韓国系移民は元々は、多くの場合韓国人の客を対象とした韓国（そして韓国風の中華）レストランを経営していた。その後、ニュージーランドの主流を占める客に照準を合わせて、和風のスシバーの開店を選ぶ韓国人も現れてきた。またさらに、ニュージーランド政府が1999年に長期就労ビザを導入して以降、そのビザによって移住した韓国系移民のなかには、主流の人びと向けのランチバーやカフェを経営する者もいた。

韓国レストランはニュージーランドでさまざまな課題に直面してきた。第1に、主として韓国人客が大きな比重を占めていることで、したがって客筋が非常に限られていることである。ニュージーランド政府の移民政策の変更や韓国の経済状況の悪化に伴って

韓国系移民や学生数が減少した際に、韓国レストランはとくに厳しい冬の時代を経験した。第2には、より多くの韓国系移民が韓国レストラン経営をはじめるにつれて、経営者間において競争が激しくなったことである。このような厳しい環境のなかで生き残るために、レストラン経営者はさまざまな戦略を展開した。オークランド在住の韓国系移民のいわば盛衰は、とくにクイーンストリートの韓国レストランの状況に影響を与えてきた。

ニュージーランドの韓国レストラン経営者が示す行動におけるひとつの特徴は、彼らの多くが和風レストランを営営することである。これは、競争の激しいレストラン経営によりどころを見いだそうとする韓国系移民のもうひとつの試みである。そして現在、オークランドの和食レストランの約7割を韓国人が所有し、営営している。和食レストランを営営する韓国人は、和食レストランを営営することは韓国レストランを営営するよりも容易であると語っている。多くの韓国人が日本のスビビジネスに従事しているという事態は、ニュージーランドのみならずアメリカやヨーロッパにおいてもそうである。韓国系移民はこの分野がニュージーランドにおいてとくに有用であると考えている。

2000年代後半まで彼らがおこなってきた、主に韓国人客を相手とした営営に代えて、多くのレストラン経営者は——数の上で韓国人よりもかなり多い——中国系の人びとをも含む客筋へとそのターゲットを変えていった。このようななかで、韓国レストランのメニューや内装、スタッフなども変化した。それまでのメニューは通常は中国人が好むメニューへと変更したものであった。それにもかかわらず、そのようなエスニックからの脱却は、「本場の」韓国レストランであることを維持するために、同時に再エスニック化をも伴っていたのである。このようなことは、韓国政府によっても推奨されている韓国食品のグロー化をさらに推し進めるだろう。韓国政府の韓国食品のグローバル化にむけたプランは、これからの韓国系移民のレストラン営営により大きなインパクトを与えるだろう。

ニュージーランドにおける韓国系移民の歴史は、現在においてはたかだか20年程度の短いものにすぎず、したがって韓国のエスニックな企業家精神はニュージーランドの市場においてなお現在進行中である。韓国系ニュージーランド人は、アメリカでの彼らの同胞と同じく、ニュージーランド社会において彼ら自身の拠点をみいだすであろう。変化する環境に適応するなかで、韓国レストランビジネスは今後もニュージーランドの食文化の多様性に貢献していくだろう。

- 1) ニュージーランド労働省の2006年の調査によると、ニュージーランドのアジア系移民の平均収入は1万4千ドルである。この額は、南太平洋諸島の人びと（2万500ドル）やマオリ（2万900ドル）、ヨーロッパ系（2万5400ドル）といったアジア系以外の民族集団よりも低い。さらにまた同年において、全人口の12.1パーセント、マオリの13.9パーセント、南太平洋諸島の17.2パーセントに対して、アジア系の人びとの27.6パーセントの人びとの収入が5000ドル以下である。
- 2) この点はおそらく中国が社会主義国であることと関係していると思われる。しかしながら、中国が社会主義に移行する以前において、韓国系中国人は概ね農業に従事していた。またソ連に移住した韓国人のなかには、共産主義体制に下においても——大部分は農業に従事していたが——企業家的な精神を示した者もいた（cf. Song 2010b）。
- 3) しかしながら彼らの多くはニュージーランドもしくは韓国に自らの家を有している。（Meares et al 2010）。この点に関しては韓国系移民は太平洋諸島の移民とはことなっている。
- 4) ランチバーのような「容易な」ビジネスを選択する人びとにとっては、そのビジネスで儲けるということは主たる目的ではない。彼らの主たる目的は、獲得したビザの取得資格を維持するために仕事を続けることである。このことによって彼らはこどもに無償で教育を受けさせることができるとともに、韓国では非常に高くつくゴルフを楽しむことができる。かりに長期滞在ビザを（事業において利益を出すことができなかったが故に）更新できなかった場合には、彼らの事業を韓国から同じ目的で新たにやってくる韓国人に売却して、運よくこどもを連れて帰国することができるのである。

[文献表]

- Bell, David & Gill Valentine. 1997. *Consuming Geographies: We Are What We Eat*. London: Routledge.
- Benson, M., and O'Reilly, K. 2009. *Lifestyle Migration: Expectations, Aspirations and Experiences*. Farnham: Ashgate.
- Cao, Lau. 2003. "The Diaspora of Ethnic Economies: Beyond the Pale?" *William and Mary Law Review* 44,4: 1521-1625.
- Chang, S., Morris, C. and R. Vokes. 2006. *Korean Migrant Families in Christchurch: Expectations and Experiences*. Wellington: The Families Commission.
- Collins, J. and Joon Shin. 2012. *Korean Immigrant Entrepreneurs in the Sydney Restaurant Industry. A Final Report to Sushi Bay Pty Ltd. Management Discipline Group, UTS Business School*. http://epress.lib.uts.edu.au/research/bitstream/handle/10453/19943/Final_Report_submitted%20Online%20version%20152012.pdf?sequence=3.

- Department of Labour. 2009. *New Faces, New Futures: New Zealand. Findings from the Longitudinal Migration Survey: New Zealand (LisNZ) Wave One*. Wellington, New Zealand: IMSED Research.
- Han, Ilsu. 2007. *A History of Koreans in New Zealand* [Nyujilaendū Haninsa]. Auckland: Korean New Zealander History Compilation Commission.
- Kim, D.-C., and Yoon, H.-k. 2003. "Reality in paradise: a pilot study of Korean immigrants in New Zealand using the 1996 census" *The New Geography of Human Mobility: Inequality Trends*. Rome: IGU Home of Geography, 85-102.
- Koo, Bon-Giu. 2010. *Koreans Between Korea and New Zealand: International Migration to a Transnational Social Field*. PhD Dissertation, Anthropology Department, University of Auckland.
- Lee, Joo-Seok. 2008. "Why do Asian immigrants become entrepreneurs? The case of Korean self-employed immigrants in New Zealand". MA Thesis. AUT University URI: <http://hdl.handle.net/10292/445>.
- Lidgard, J., E.S. Ho, Y. Chen, J. Goodwin and R. Bedford, 1998. "Immigrants from Korea, Taiwan and Hong Kong in New Zealand in the mid-1990s: Macro and Micro Perspectives" in J. Lidgard, R. Bedford and J. Goodwin et al (eds.), *International Migration from Northeast Asia and population Change in New Zealand, 1986 to 1996*. Population Studies Centre, University of Waikato, Hamilton.
- Lidgard, J and H.K. Yoon. 1998. "The Employment Experiences of Recent Korean Immigrants in New Zealand" in P. Morrison (ed.), *Labour, Employment and Work in New Zealand*. Victoria University, Wellington, 263-275.
- Light, Ivan and Edna Bonacichi. 1988. *Immigrant Entrepreneurs: Koreans in Los Angeles. 1965-1982*. Berkeley: University of California Press.
- Meares, C., E. Ho, R. Peace and P. Spoonley. 2010. *Kimchi Networks: Korean Employers and Employees in Auckland*. Massey University. http://newsettlers.massey.ac.nz/publications_pdfs/Korean%20Report%20Final%20Compressed_2.pdf.
- Min, Pyong-Gap and Andrew Kolodny. 1994. "The Middleman Characteristics of Korean Immigrants in the US". *Korea Journal of Population and Development* 23/2: 179-202.
- Nopper, T. K. 2010. "Colorblind Racism and Institutional Actors' Explanations of Korean Immigrant Entrepreneurship" *Critica Sociology*, 36(1), 65-85.
- Park, Kyeyoung. 1997. *The Korean American Dream: Immigrants and Small Business in New York City*. United States: Cornell University Press.
- Söl, Byöngsu. 2002. Hojunae Hanindürüi sogyumo saöp kwa chongjok chawönüi tu ölgul (The small scale business of Koreans in Australia and the two faces of ethnic resources). *Hanguk Munhwa Illyuhak* 35/2: 275-301.
- Song, C. 2012a. "Overseas Chinese and the Globalisation of Korean Food" *Food Culture* vol. 5, no.1: 40-53. (ISSN 1976-9865).
- 2012b. "Some Thoughts on the Globalisation of Korean Food: Globalisation from Below, Innovation and Democratisation of Food Industry" *Bulletin of Food Technology* 25/4: 313-323.
- 2010a. "Diaspora and the Globalisation of Ethnic Food: A Study on Korean Diaspora and the Globalisation of Japanese Food" *Food Culture* (Winter 2010), pages 354-371 (ISSN 1976-9865).

- 2010b. “Globalisation of Korean Food in the Soviet Union by the Soviet Korean Diaspora” *Food Culture* (Summer 2010), pages 126-142 (ISSN 1976-9865).
- Wadeson, Nigel S., Anuradha Basu, Bernard Yeung, and Mark Casson. 2008. “Ethnic Minority Entrepreneurship” *The Oxford Handbook of Entrepreneurship*.
- Yoon, Injin 2005. “The Growth of Korean Immigrant Entrepreneurship in Chicago.” 1995. *Ethnic and Racial Studies* 18 (No. 2): 315-335.
- 1991. “The Changing Significance of Ethnic and Class Resources in Immigrant Businesses: The Case of Korean Immigrant Businesses in Chicago.” *International Migration Review* 25: 303-332.
- Johnston, Ron. Poulsen, Mike. Forrest, Jim. 2000. “Ethnic enclaves in New Zealand.” *International Journal of Population Geography* 6:247-325. Accessed May 20, 2012. [http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1002/1099-1220\(200009/10\)6:5%3C325::AID-IJPG195%3E3.0.CO;2-I/abstract](http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1002/1099-1220(200009/10)6:5%3C325::AID-IJPG195%3E3.0.CO;2-I/abstract).